

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2002年5月27日設定）	
運用方針	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（TOPIX）の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株アクティブオープン （確定拠出年金）

愛称：ファーブル先生（確定拠出年金）



第16期（決算日：2017年6月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）」は、去る6月20日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 達 分 配		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		円	騰 落 率	騰 落	騰 落 率			
12期(2013年6月20日)	9,686	円	0	1,091.81	46.1	98.0	—	11,495
13期(2014年6月20日)	11,235	円	0	1,268.92	16.2	98.1	—	12,808
14期(2015年6月22日)	14,642	円	0	1,648.61	29.9	98.4	—	16,286
15期(2016年6月20日)	11,596	円	△20.8	1,279.19	△22.4	98.2	—	13,400
16期(2017年6月20日)	14,327	円	0	1,617.25	26.4	97.9	—	16,105

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		円	%				
(期首) 2016年6月20日	11,596	円	—	1,279.19	—	98.2	—
6月末	11,366	円	△2.0	1,245.82	△2.6	98.3	—
7月末	11,854	円	2.2	1,322.74	3.4	97.8	—
8月末	11,603	円	0.1	1,329.54	3.9	98.2	—
9月末	11,649	円	0.5	1,322.78	3.4	98.2	—
10月末	12,243	円	5.6	1,393.02	8.9	98.1	—
11月末	12,714	円	9.6	1,469.43	14.9	98.4	—
12月末	13,094	円	12.9	1,518.61	18.7	98.2	—
2017年1月末	13,303	円	14.7	1,521.67	19.0	98.7	—
2月末	13,253	円	14.3	1,535.32	20.0	98.7	—
3月末	13,299	円	14.7	1,512.60	18.2	98.2	—
4月末	13,425	円	15.8	1,531.80	19.7	98.1	—
5月末	13,984	円	20.6	1,568.37	22.6	98.3	—
(期末) 2017年6月20日	14,327	円	23.6	1,617.25	26.4	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

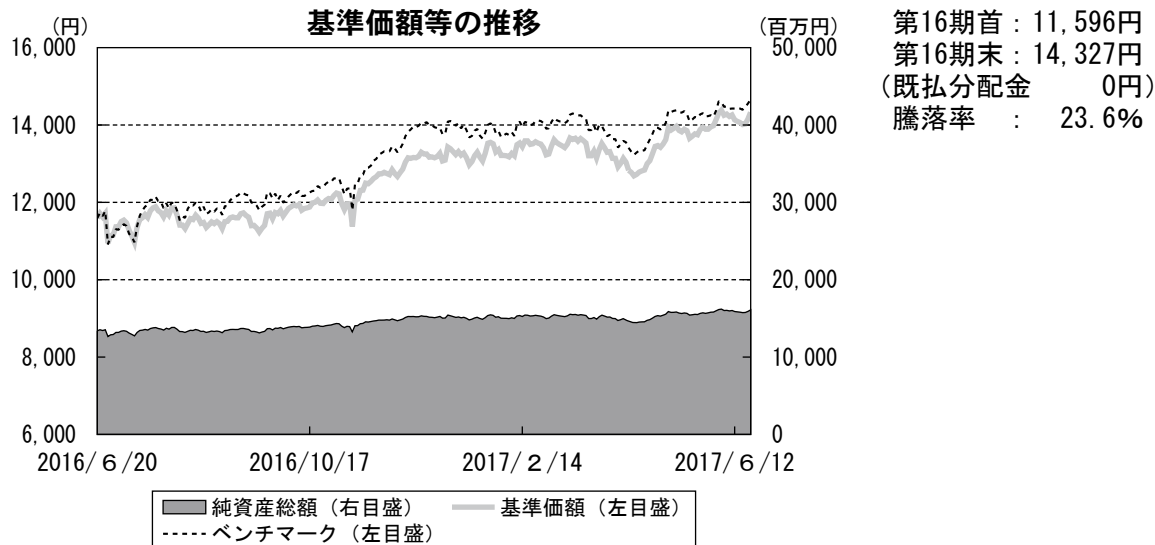
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第16期：2016/6/21～2017/6/20）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ23.6%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（26.4%）を2.8%下回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	トランプ米大統領の政策に対する投資家の期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

（第16期：2016/6/21～2017/6/20）

◎国内株式市況

- ・ 期初は英国における欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が懸念され、また離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場で大きく円高・米ドル安方向へ動いたことなどを背景に下落しました。
- ・ 2016年7月中旬から11月上旬にかけては日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に上昇しました。
- ・ 11月中旬から12月中旬にかけてはトランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・ 12月下旬からはトランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に一進一退の動きとなりました。
- ・ 2017年3月下旬からはトランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり下落する展開となりました。
- ・ 4月下旬から期末にかけては地政学リスクが後退したことやフランス大統領にEUに理解を示すマクロン氏が当選したことに加え、米国での予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）>

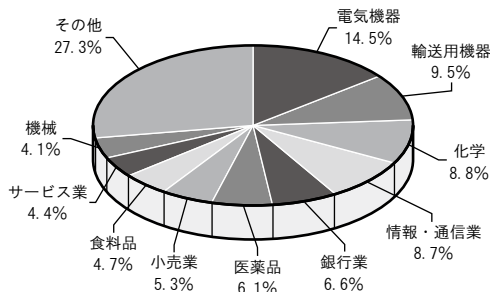
- ・ 当ファンドは、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式実質組入比率は、95%以上の高水準を維持しました。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

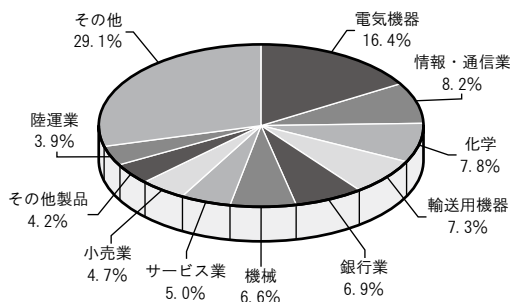
基準価額は期首に比べ25.7%の上昇となりました。

- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね81～95銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。連結子会社であるスプリントの業績改善やソフトバンク・ビジョン・ファンドの中長期的な業績貢献を評価した「ソフトバンクグループ」、インドでの販売台数増と車種構成改善などを背景とした業績拡大が見込める「スズキ」、新型ゲーム機Switchへの期待から「任天堂」などを新規に組み入れた一方、2017年は米国自動車市場の需要減速が懸念されることやトランプ米大統領の政策不透明感などを背景に「トヨタ自動車」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、48銘柄程度を新規に買い付け、57銘柄程度を全株売却しました。

（ご参考）
組入上位10業種
期首（2016年6月20日）



期末（2017年6月20日）

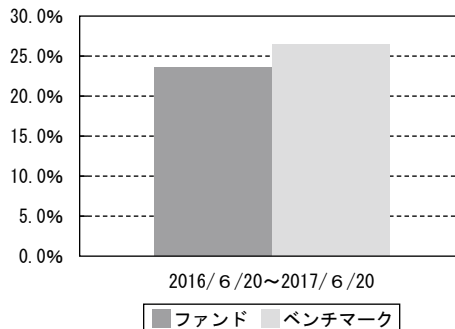


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）＞
基準価額は、ベンチマークの26.4%の上昇と比べ2.8%のアンダーパフォーム（運用成果が下回る）となりました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを0.7%アンダーパフォームしたことによるものです。

基準価額（バビーフンド）とベンチマークの対比（騰落率）



＜三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の騰落率（26.4%）を0.7%下回りました。

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として保険業をベンチマーク比概ねオーバーウェイトとしていたことや食料品をベンチマーク比概ねアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果はIDOMやダブル・スコープなどが影響してマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・SUMCO：自動車の電装化やデータセンター向け需要の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・森永製菓：値上げによる採算改善に加え、「ウイダー inゼリー」などの健康食品などの高採算製品への集中などを背景に業績の拡大を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。堅調な業績などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・IDOM：2016年4月に公表された中期経営計画における広告戦略による集客力向上を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。新車市場の低迷や中古車買い取り台数が伸びていないことなどを主因とした業績の下方修正を受け株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却。
- ・ダブル・スコープ：電気自動車向けなどのリチウムイオン電池需要が拡大すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。為替や競争環境の激化による単価下落などが懸念され株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第16期
	2016年6月21日～2017年6月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,085

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高位を維持する方針です。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。米国についてはトランプ米大統領の政策実現性は不透明であるものの、慎重な金融政策が維持されることが考えられることから景気の失速は避けられると判断しています。中国においてはやや鈍化が想定されるものの相対的に高い経済成長が持続すると思われること、アセアン景気が底打ちしてきたことや日本において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くと考えためです。主なリスク要因としては、欧州諸国の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、またそれら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月21日～2017年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(105)	(0.831)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(96)	(0.755)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.221	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(28)	(0.221)	
合 計	239	1.893	
期中の平均基準価額は、12,648円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月21日～2017年6月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	千口 660,988	千円 1,069,898	千口 1,059,043	千円 1,761,041

○株式売買比率

(2016年6月21日～2017年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	83,911,154千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,534,101千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月21日～2017年6月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 12,270	% 30.8	百万円 44,051	百万円 13,082	% 29.7	

平均保有割合 44.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 607	百万円 1,377

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	32,285千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,449千円
(B) / (A)	29.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	9,073,180	8,675,126	16,070,670

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	16,070,670	98.9
コール・ローン等、その他	176,498	1.1
投資信託財産総額	16,247,168	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年6月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,247,168,478
コール・ローン等	176,497,536
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	16,070,670,942
(B) 負債	141,899,858
未払解約金	14,104,066
未払信託報酬	127,795,471
未払利息	321
(C) 純資産総額(A-B)	16,105,268,620
元本	11,241,175,478
次期繰越損益金	4,864,093,142
(D) 受益権総口数	11,241,175,478口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,327円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,555,483,741円
 期中追加設定元本額 1,950,827,764円
 期中一部解約元本額 2,265,136,027円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,327円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年6月21日～ 2017年6月20日
費用控除後の配当等収益額	221,835,792円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	114,880,534円
収益調整金額	7,603,751,455円
分配準備積立金額	3,397,077,803円
当ファンドの分配対象収益額	11,337,545,584円
1万口当たり収益分配対象額	10,085円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufj.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年9月17日)

○損益の状況（2016年6月21日～2017年6月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 46,991
受取利息	739
支払利息	△ 47,730
(B) 有価証券売買損益	3,126,134,759
売買益	3,407,554,401
売買損	△ 281,419,642
(C) 信託報酬等	△ 243,905,905
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,882,181,863
(E) 前期繰越損益金	851,612,266
(F) 追加信託差損益金	1,130,299,013
(配当等相当額)	(7,601,742,780)
(売買損益相当額)	(△6,471,443,767)
(G) 計(D+E+F)	4,864,093,142
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,864,093,142
追加信託差損益金	1,130,299,013
(配当等相当額)	(7,603,751,455)
(売買損益相当額)	(△6,473,452,442)
分配準備積立金	3,733,794,129

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2017年6月20日

[計算期間：2016年6月21日～2017年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体(TOPIX)の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン(株主価値>株価)と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2013年6月20日)	11,711	47.0	1,091.81	46.1	98.2	—	39,786
13期(2014年6月20日)	13,812	17.9	1,268.92	16.2	98.3	—	40,246
14期(2015年6月22日)	18,316	32.6	1,648.61	29.9	98.6	—	41,477
15期(2016年6月20日)	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—	31,732
16期(2017年6月20日)	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—	34,818

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2016年6月20日	14,735	—	1,279.19	—	98.5	—
6月末	14,448	△ 1.9	1,245.82	△ 2.6	98.5	—
7月末	15,091	2.4	1,322.74	3.4	98.0	—
8月末	14,795	0.4	1,329.54	3.9	98.4	—
9月末	14,875	1.0	1,322.78	3.4	98.4	—
10月末	15,657	6.3	1,393.02	8.9	98.3	—
11月末	16,281	10.5	1,469.43	14.9	98.6	—
12月末	16,792	14.0	1,518.61	18.7	98.4	—
2017年1月末	17,085	15.9	1,521.67	19.0	98.9	—
2月末	17,043	15.7	1,535.32	20.0	99.0	—
3月末	17,130	16.3	1,512.60	18.2	98.5	—
4月末	17,315	17.5	1,531.80	19.7	98.3	—
5月末	18,064	22.6	1,568.37	22.6	98.4	—
(期 末) 2017年6月20日	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

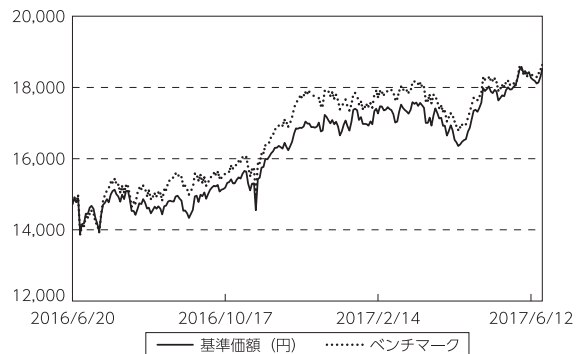
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ25.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(26.4%)を0.7%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・ 期初は英国における欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が懸念され、また離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場で大きく円高・米ドル安方向へ動いたことなどを背景に下落しました。
- ・ 2016年7月中旬から11月上旬にかけては日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に上昇しました。
- ・ 11月中旬から12月中旬にかけてはトランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・ 12月下旬からはトランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に一進一退の動きとなりました。
- ・ 2017年3月下旬からはトランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり下落する展開となりました。
- ・ 4月下旬から期末にかけては地政学リスクが後退したことやフランス大統領にEUに理解を示すマクロン氏が当選したことに加え、米国での予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。

- ・ 組入銘柄数は概ね81～95銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。連結子会社であるスプリントの業績改善やソフトバンク・ビジョン・ファンドの中長期的な業績貢献を評価した「ソフトバンクグループ」、インドでの販売台数増と車種構成改善などを背景とした業績拡大が見込める「スズキ」、新型ゲーム機Switchへの期待から「任天堂」などを新規に組み入れた一方、2017年は米国自動車市場の需要減速が懸念されることやトランプ米大統領の政策不透明感などを背景に「トヨタ自動車」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、48銘柄程度を新規に買い付け、57銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として保険業をベンチマーク比概ねオーバーウェイトとしていたことや食料品をベンチマーク比概ねアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果はI DOMやダブル・スコープなどが影響してマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ SUMCO：自動車の電装化やデータセンター向け需要の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・ 森永製菓：値上げによる採算改善に加え、「ウイダーinゼリー」などの健康食品などの高採算製品への集中などを背景に業績の拡大を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。堅調な業績などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ I D O M : 2016年4月に公表された中期経営計画における広告戦略による集客力向上を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。新車市場の低迷や中古車買い取り台数が伸びていないことなどを主因とした業績の下方修正を受け株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却。
- ・ ダブル・スコープ : 電気自動車向けなどのリチウムイオン電池需要が拡大すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。為替や競争環境の激化による単価下落などが懸念され株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 当面の国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。米国についてはトランプ米大統領の政策実現性は不透明であるものの、慎重な金融政策が維持されると考えることなどから景気の失速は避けられると判断しています。中国においてはやや鈍化が想定されるものの相対的に高い経済成長が持続すると思われること、アセアン景気が底打ちしてきたことや日本において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くと考えためです。主なリスク要因としては、欧州諸国の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、またそれら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかななどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月21日～2017年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 36 (36)	% 0.221 (0.221)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	36	0.221	
期中の平均基準価額は、16,214円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月21日～2017年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 28,279 (△ 1,682)	千円 39,859,766 ()	千株 32,390	千円 44,051,388

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月21日～2017年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	83,911,154千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,534,101千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月21日～2017年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 39,859	百万円 12,270	30.8	百万円 44,051	百万円 13,082	29.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 607	百万円 1,377

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	73,320千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21,465千円
(B) / (A)	29.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)				
大林組	457	—	—	—
熊谷組	1,114	1,463	526,680	—
五洋建設	623	789	526,263	—
食料品 (3.8%)				
森永製菓	485	52	357,760	—
山崎製パン	68	—	—	—
明治ホールディングス	33.3	—	—	—
雪印メグミルク	84	—	—	—
アサヒグループホールディングス	—	77	334,257	—
味の素	—	156	391,638	—
アリアケジャパン	56.1	25	204,000	—
繊維製品 (—%)				
東レ	351	—	—	—
化学 (7.8%)				
昭和電工	—	166	413,838	—
住友化学	—	500	304,500	—
東ソー	804	—	—	—
三井化学	850	—	—	—
東京応化工業	95.8	220	847,000	—
花王	56	—	—	—
日本ペイントホールディングス	107.8	78	323,310	—
富士フイルムホールディングス	35.7	—	—	—
資生堂	119	95	391,590	—
ポーラ・オルビスホールディングス	36.5	124	385,020	—
ニプロ	59	—	—	—
医薬品 (2.6%)				
協和発酵キリン	160	—	—	—
日本新薬	65.4	26	189,800	—
中外製薬	95	—	—	—
JCRファーマ	50	—	—	—
そーせいグループ	12	—	—	—
ペプチドリーム	102	99.3	707,016	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)				
東海カーボン	—	940	611,940	—
鉄鋼 (—%)				
日新製鋼	254	—	—	—
非鉄金属 (3.8%)				
三井金属鉱業	—	1,555	648,435	—
UACJ	1,555	1,169	340,179	—
古河電気工業	1,355	—	—	—
住友電気工業	—	175	303,450	—
金属製品 (2.3%)				
SUMCO	690	443	777,908	—
機械 (6.5%)				
富士機械製造	—	115	188,830	—
牧野フライス製作所	—	187	172,975	—
ディスコ	—	27.7	520,206	—
島精機製作所	—	35	183,400	—
SMC	—	14	484,400	—
小松製作所	188	—	—	—
日立建機	—	120	331,800	—
ダイキン工業	35	24	273,840	—
アマノ	171	—	—	—
TPR	—	23	83,030	—
ホシザキ	31.7	—	—	—
電気機器 (16.4%)				
三菱電機	270	—	—	—
安川電機	—	221	547,638	—
マブチモーター	—	75	432,750	—
日本電産	40.8	45	523,125	—
ダブル・スコープ	50	—	—	—
オムロン	130	—	—	—
セイコーエプソン	—	143	354,354	—
アルバック	—	58	341,040	—
日立国際電気	70	—	—	—
ソニー	165	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アルプス電気	70	—	—	—
ヒロセ電機	12.2	—	—	—
スミダコーポレーション	—	100	167,200	—
キーエンス	7	10.3	518,193	—
シスメックス	41	—	—	—
山一電機	—	182	336,518	—
カシオ計算機	—	100	169,700	—
ファナック	—	31.2	677,820	—
ローム	—	41	353,830	—
村田製作所	38.9	—	—	—
小糸製作所	63.4	58.4	338,136	—
象印マホービン	72	—	—	—
東京エレクトロン	61.9	51	834,870	—
輸送用機器 (7.3%)				
日産自動車	791	—	—	—
いすゞ自動車	265	—	—	—
トヨタ自動車	81.1	—	—	—
日野自動車	—	240	297,360	—
KYB	—	627	349,866	—
カルソニックカンセイ	93	—	—	—
ケーヒン	204	—	—	—
アイシン精機	112.5	—	—	—
本田技研工業	—	111	340,326	—
スズキ	—	157	850,626	—
SUBARU	127.4	90.4	334,932	—
ヤマハ発動機	—	110	321,200	—
精密機器 (3.4%)				
テルモ	—	75	335,625	—
島津製作所	182	156	341,796	—
朝日インテック	59.3	100	502,000	—
その他製品 (4.2%)				
タカラトミー	—	230	325,450	—
ヤマハ	—	93	355,260	—
ビジョン	51	—	—	—
任天堂	—	20.2	756,490	—
電気・ガス業 (1.2%)				
九州電力	—	254.6	349,820	—
イーレックス	168	48	50,208	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (3.9%)				
東海旅客鉄道	17.1	—	—	—
西武ホールディングス	—	233	502,348	—
名古屋鉄道	586	334	176,352	—
日立物流	—	202	545,198	—
丸和運輸機関	—	29	114,985	—
海運業 (—%)				
商船三井	1,350	—	—	—
空運業 (—%)				
日本航空	38	—	—	—
情報・通信業 (8.2%)				
アイスタイル	172	304	279,984	—
GMOペイメントゲートウェイ	28.7	—	—	—
大塚商会	44.7	—	—	—
日本ユニシス	—	175	314,300	—
KDDI	163.8	—	—	—
NTTドコモ	421	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	95.8	95.8	372,183	—
S C S K	75	70	366,800	—
ソフトバンクグループ	—	157	1,455,861	—
卸売業 (1.3%)				
I D O M	439	—	—	—
伊藤忠商事	118	—	—	—
三菱商事	160	198	452,727	—
小売業 (4.6%)				
スタートトゥデイ	65	143	424,424	—
トリドールホールディングス	50	—	—	—
クスリのアオキ	51.7	—	—	—
良品計画	14.1	—	—	—
日本瓦斯	—	86	322,070	—
ケーズホールディングス	87	—	—	—
ニトリホールディングス	27.6	16.1	271,768	—
ファーストリテイリング	—	11.6	430,708	—
ペルルーナ	—	105	140,595	—
銀行業 (6.9%)				
新生銀行	1,800	1,637	312,667	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,338.7	1,888.7	1,377,995	—
りそなホールディングス	—	560	332,360	—
スルガ銀行	133.3	121	329,967	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	1,940	—	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	284	—	—	—
保険業 (3.1%)				
アニコム ホールディングス	165.5	—	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	120	220,440	
第一生命ホールディングス	—	88	173,800	
東京海上ホールディングス	83	100	485,400	
T&Dホールディングス	—	103	170,928	
その他金融業 (0.8%)				
アコム	515	—	—	—
オリックス	212	146	257,398	
不動産業 (2.0%)				
パーク24	90	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井不動産	130	130	348,855	
東京建物	224	222	338,550	
サービス業 (5.0%)				
総合警備保障	—	65	358,800	
エムスリー	92	113	367,250	
アウトソーシング	87	107	599,200	
リゾートトラスト	141.2	—	—	
ビー・エム・エル	15	—	—	
セントラルスポーツ	—	12	55,380	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	224	339,136	
共立メンテナンス	35.1	—	—	
合 計	株 数・金 額	25,716	19,922	34,167,628
	銘柄数<比率>	94	85	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	34,167,628	98.1
コール・ローン等、その他	657,158	1.9
投資信託財産総額	34,824,786	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,824,786,558
コール・ローン等	462,871,762
株式(評価額)	34,167,628,420
未収配当金	194,286,376
(B) 負債	6,199,018
未払解約金	6,198,175
未払利息	843
(C) 純資産総額(A-B)	34,818,587,540
元本	18,795,835,193
次期繰越損益金	16,022,752,347
(D) 受益権総口数	18,795,835,193口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,525円

<注記事項>

- ①期首元本額 21,535,116,698円
 期中追加設定元本額 812,695,580円
 期中一部解約元本額 3,551,977,085円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,8525円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン	5,207,043,640円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	8,675,126,015円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	3,819,426,591円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	649,704,588円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	444,534,359円
合計	18,795,835,193円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年6月21日～2017年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	555,722,428
受取配当金	555,878,626
受取利息	3,688
その他収益金	18,149
支払利息	△ 178,035
(B) 有価証券売買損益	7,115,591,434
売買益	9,443,002,829
売買損	△ 2,327,411,395
(C) 当期損益金(A+B)	7,671,313,862
(D) 前期繰越損益金	10,196,927,303
(E) 追加信託差損益金	491,473,668
(F) 解約差損益金	△ 2,336,962,486
(G) 計(C+D+E+F)	16,022,752,347
次期繰越損益金(G)	16,022,752,347

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。